

## 事後評価シート

調査研究課題名	公共交通機関における新型インフルエンザ等対策に関する調査研究
担当者	総括主任研究官 川島雄一郎 研究官 中尾昭仁 研究官 加藤賢 前総括主任研究官 長谷知治、前研究官 菊地香織
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、平成 24 年に新たに成立した新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型インフルエンザ等対策政府行動計画を踏まえ、新型インフルエンザ等発生時の公共交通機関における現実的に実施可能な感染予防策及び混雑緩和策の方向性を示すことを目標とした。</p> <p>調査研究の成果として、「感染予防策」及び「混雑緩和策」の両面から、新型インフルエンザ等発生時の公共交通機関における対応策の方向性を示し、当初の目標を達成できたものと考えている。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、医学・疫学の有識者から対策の妥当性についてご意見を頂くことと共に、鉄道事業者、バス事業者、および東京都内の企業に対してアンケートを実施することによって、現実的に実施可能な対策の検討を行った。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、大臣官房危機管理室と協力して鉄道局や鉄道事業者、有識者などからなる検討会を設置し、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方についてご助言をいただいた。有識者は、医学・疫学、事業継続・危機管理等に知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。あわせて、運送事業者、経済界からも、様々な角度からご意見をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、今後の我が国の公共交通機関における新型インフルエンザ等対策を政策部局が検討するにあたって、施策の策定や、施策の効率的・効果的な実施に当たって有効な方策を提供し得るものである。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容の一部を PRI Review 51 号に掲載している。</p>